

平成29年度事務事業評価シート

取組みコード 41323

区分	事務事業	担当課	生涯学習課	作成日	平成29年5月15日
事業名	青少年健全育成事業費	開始年度	不明	予算科目	9.4.2.3.1

1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第4部_豊かな人間性を育む文化のまちづくり
章	第1章_豊かな心を育む教育の推進
節	第3節_子どもが主役となる育成環境の創造
基本施策	2_青少年活動の支援
取組みの基本方向	(3)青少年の社会参加活動の促進
根拠法令等	
目的 (誰・何を対象に、何のために)	青少年の健やかな成長を支援する団体を対象に、地域や学校等において各団体が実施する活動を助成し、もって青少年の健全育成を図ることを目的とする。
内容・方法 (何を行って、いつ、どこで行うのか)	青少年の健全育成に関わる以下の2団体に対し補助金を交付する。また、本町に誇りと愛着を持つ青少年を養成するため、友好都市である長野県立科町の青少年との交流事業を実施する。 ・町地区健全育成組織連絡協議会 ・読書・読み聞かせボランティアサークル

2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標	指標名	基準年度	平成34年度				
	『青少年の健全育成』について「満足」と感じる住民の割合	35.1%	39.0%				
	ジュニアリーダーズクラブ登録者数	35人/年	38人/年				
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果	幅広い世代間での交流や、家庭では体験することのできない活動に係わる機会を提供することにより、地域や学校等で活躍できる青少年を養成する。						
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成26年度)	平成27年度	平成28年度	平成29年度
愛川町青少年県外交流事業参加者数	増	町内中学校の1、2年生で県外交流に参加した人数	計画値		30.0	30.0	30.0
			実績値(見込値)	27.0	27.0	29.0	
			達成度※自動計算		90.0	96.7	0.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動	青少年県外交流事業の参加者が安定して推移するよう、魅力的かつ効果的な活動プログラムを作成し、中学生への周知に努める。						
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度
愛川町青少年県外交流事業参加申込書配布枚数	増	町内3中学校の中学1、2年生に対して配布した参加申込書(チラシ)の枚数	計画値		797	742	669
			実績値(見込値)		797	742	
			達成度※自動計算		100.0	100.0	0.0

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年) 8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成26年度)	平成27年度(決算)	平成28年度(決算見込)	平成29年度(予算)
(A) 事業費(円)	1,111,256	1,216,512	1,059,152	1,086,000
(B) 概算職員数(人)	0.200	0.200	0.200	0.200
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	1,660,000	1,660,000	1,660,000	1,660,000
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	2,771,256	2,876,512	2,719,152	2,746,000
単位当たりコスト ※自動計算	102,639.1	106,537.5	93,763.9	
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金			
	県支出金	300,000	300,000	300,000
	地方債			
その他				
一般財源 ※自動計算	2,471,256	2,576,512	2,419,152	2,446,000

4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
妥当性 (公費を投入して実施することが妥当な事業か)	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
上記のいずれにも当てはまらない			
有効性 (基準年と比較して成果が上がっているか)	成果指標について平成28年度の目標を達成している	×	B
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
効率性 (なるべく費用をかけずに成果を上げているか)	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
有用性 (施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	直接的	A
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
総合評価 ※自動判定		良好に実施できている	

5 特記事項

成果指標における実績値が計画値をやや下回っている理由は、体調不良等により欠席が発生したためであり、申込段階では30名(定員)集まっている。

6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	立科町との県外交流事業や育成会活動を通して、幅広い地域や世代の人と交流する機会を提供することにより、青少年が主体性や社交性を身に付ける機会を得ることにつながることから、継続して実施したい。
今後の方向性	県外交流事業については、地域や学校等で活躍できる青少年を養成するため、今後も立科町と連携し、継続して実施する。また、青少年が健やかに成長するためには、地域や学校等においても大人の支援が必要となることから、その他の青少年健全育成事業についても、関係団体の活動に対する助成を継続して行い、青少年の健全育成を図る。

7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり

8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	

9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

今後も地域や学校、青少年関係団体と連携し、より良い事業の運営方法を検討しながら、引き続き各事業を実施する。

10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由・改善方針	今後も地域や学校、青少年関係団体と連携しながら、より良い事業の運営方法を検討し、引き続き事業を実施する。